

経営成績および財務分析

2019年度の連結業績

連結業績	(億円)		
	2018年度実績	2019年度実績	増減額
売上収益	9,297	9,818	+521 (+5.6%)
売上原価	3,646	3,432	-214
販売費・一般管理費	2,777	3,023	+246
研究開発費	2,037	1,975	-62
営業利益	837	1,388	+551 (+65.8%)
税引前利益	858	1,412	+553 (+64.5%)
当期利益(親会社帰属)	934	1,291	+357 (+38.2%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
米ドル/円	110.91	108.75	-2.16
ユーロ/円	128.40	120.83	-7.57

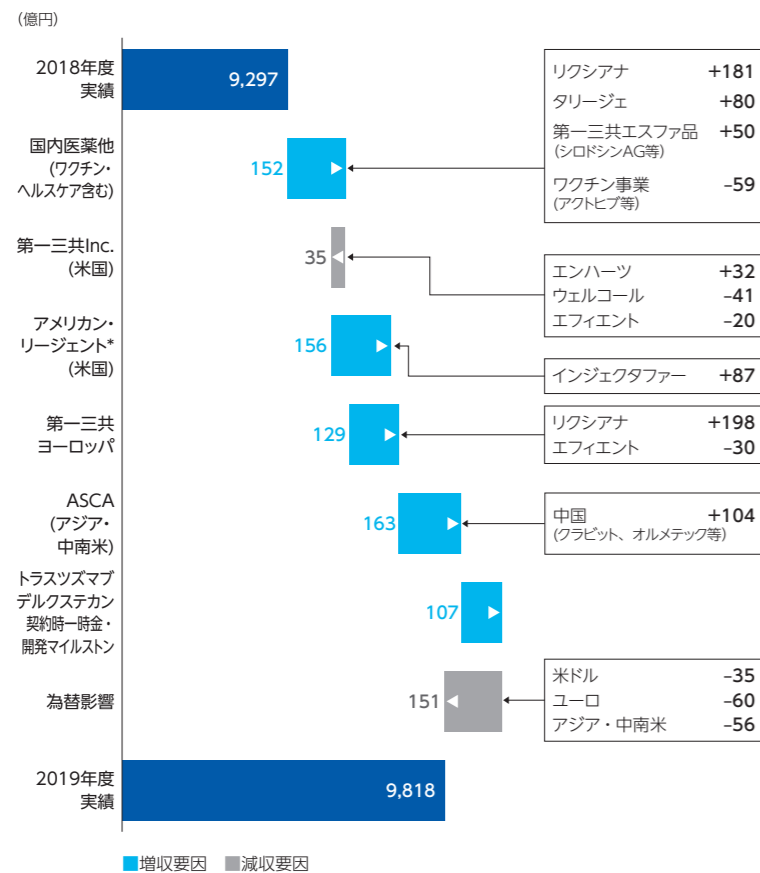
1. 売上収益

2019年度の売上収益は、前期比521億円(5.6%)増収の9,818億円となりました。

売上収益に係る為替の減収影響は151億円で、この影響を除外した増収額は672億円でした。

売上収益増減

521億円増収(為替影響除き実質672億円増収)



* 旧レイトボルド・ファーマシューティカルズInc.

日本事業では、ワクチン事業の売上収益等が減収となりましたが、リクシアナ、タリージェ等のイノベティブ医薬品の主力品の伸長に加え、第一三共エスファ品等の寄与により、全体では152億円の増収となりました。

米国の第一三共Inc.では、2020年1月に新発売したエンハーツの寄与があったものの、ウェルコール、エフィエントの減収により、35億円の減収となりました。

アメリカン・リージェントInc.では、インジェクタファーの伸長等により156億円の増収となりました。

第一三共ヨーロッパでは、エフィエントが減収となったものの、リクシアナが伸長し、129億円の増収となりました。

アジア・中南米地域を担当するASCA事業では、中国での売上収益が伸長したことから、163億円の増収となりました。

また、2019年3月にアストラゼネカ社と共同開発・共同販促契約を締結したトラスツマブデルクステカン(DS-8201、日米製品名:エンハーツ)の契約時一時金と、米国承認取得に伴う開発マイルストンの当期の売上収益認識分として107億円を計上したことから、連結売上収益は521億円の増収となりました。

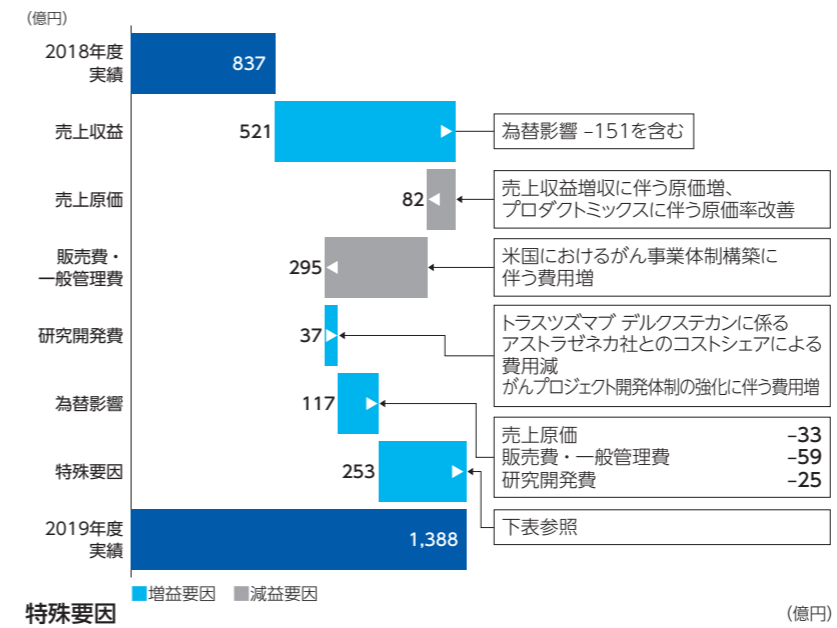
2. 営業利益

営業利益は、前期比551億円(65.8%)増益の1,388億円となりました。

なお、為替影響と特殊要因を除外すると、実質では332億円の増益でした。

営業利益増減

551億円増益(為替・特殊要因除き実質332億円増益)



特殊要因

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
売上原価	減損(無形資産)*1 151	サプライチェーン体制再編費用 13	
		減損(無形資産)*2 63	-263
		子会社売却益*3 -188	
販売費・一般管理費	有形固定資産売却益 -35	有形固定資産売却益*4 -106	+10
		環境対策費用*5 82	
計	116	-137	-253

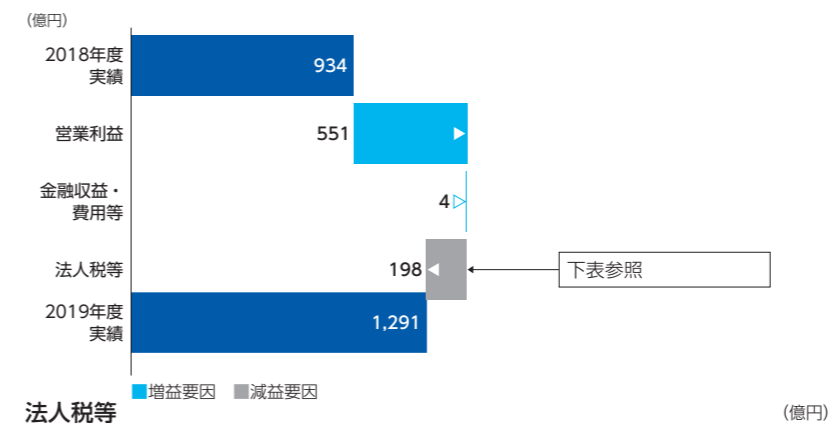
-: 費用減少要因 *1 ゼルボラフ、モバンティック *2 モルファボンド、ロキシボンド、ゼルボラフ *3 高槻工場譲渡益 *4 日本橋ビル売却益 *5 旧野洲川工場跡地

3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、357億円(38.2%)増益の1,291億円となりました。

当期利益(親会社帰属)増減

357億円増益



法人税等

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
税引前利益	858	1,412	+553
法人税等	-76	122	+198
税率	-8.8%	8.6%	+17.5%

売上収益は、為替影響による減収151億円を含め、521億円の増収となりました。

売上原価は、売上収益の増収に伴い増加したものの、プロダクトミックス(販売製品の構成比の変化)に伴い原価率が改善したため、82億円の増加に留まりました。

販売費・一般管理費は、米国におけるがん事業体制構築に伴う費用増等により、295億円の増加、研究開発費はトラスツマブデルクステカンに係るアストラゼネカ社とのコストシェアによる費用減等により、37億円の減少となりました。

なお、為替影響による費用減は117億円でした。

また、特殊要因としては、2018年度は、ゼルボラフ、モバンティックに係る無形資産の減損損失等を計上したこと、2019年度は、高槻工場の譲渡益や日本橋ビルの売却益等を計上したこと、137億円の費用減となり、前期に比べ、253億円の費用減となりました。

営業利益は、為替影響と特殊要因を含めて、551億円(65.8%)の増益となりました。

法人税等は、前期に比べ、198億円増加しました。2018年度はトラスツマブデルクステカンの戦略的提携に伴い、将来の課税所得見込み額が増加し、繰延税金資産の追加計上が可能となったことから、法人税等がマイナス計上となっていました。この影響等により、前期に比べ法人税率は増加しましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益は増益となりました。

経営成績および財務分析

財政状態

1. 資産・負債および資本

資産

2019年度末における資産合計は2兆1,056億円となりました。営業債権及びその他の債権、ならびにその他の金融資産が減少した一方で、現金及び現金同等物、ならびに繰延税金資産の増加等により、前期末より176億円の増加となりました。

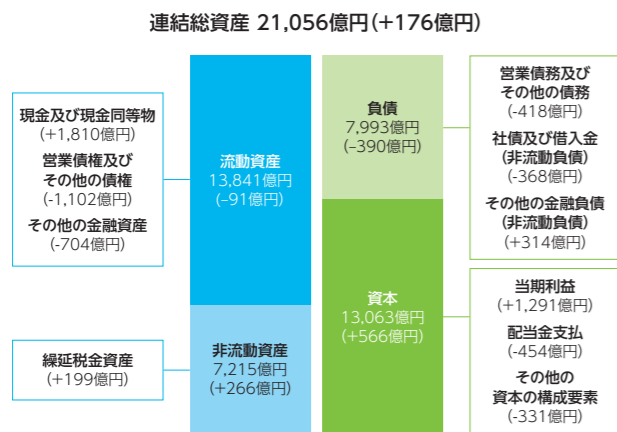
負債

負債合計は7,993億円となりました。その他の金融負債(非流動負債)が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、ならびに社債及び借入金(非流動負債)の減少等により、前期末より390億円の減少となりました。

資本

資本合計は1兆3,063億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、当期利益の計上等により、前期末より566億円の増加となりました。

連結財政状態計算書の概要 2020年3月末:()は2019年3月末比



2. キャッシュ・フロー

2019年度末における現金及び現金同等物は、1,810億円増加の4,242億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,412億円、減価償却費及び償却費526億円等の非資金項目の他、トラスツズマブ デルクステカンの戦略的提携の契約時一時金の収入等の寄与により、1,966億円の収入(前期は920億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や無形資産の取得による支出があった一方で、定期預金の払戻による収入や高槻工場譲渡による収入371億円および日本橋ビル売却に伴う収入139億円等により、817億円の収入(前期は1,425億円の支出)となりました。

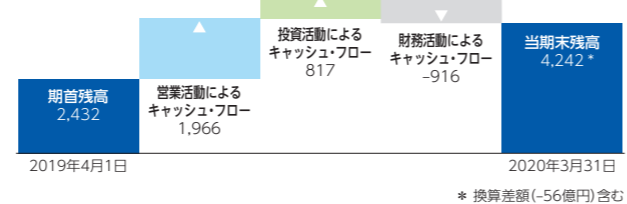
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払454億円および社債の償還400億円等により、916億円の支出(前期は662億円の支出)となりました。

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	1,966	+1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,425	817	+2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	-662	-916	-254
現金及び現金同等物の増減額	-1,167	1,866	+3,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	-56	-78
現金及び現金同等物の期末残高	2,432	4,242	+1,810
フリー・キャッシュ・フロー*	-505	2,783	+3,288

*フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

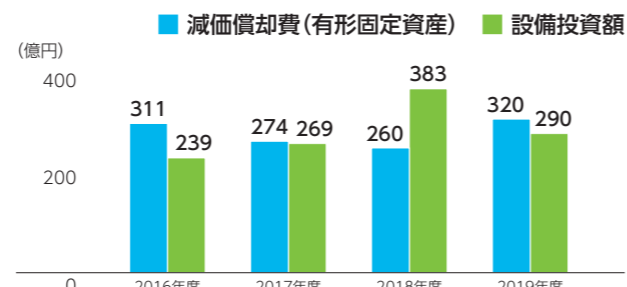
連結キャッシュ・フロー計算書の概要



3. 設備投資の状況

2019年度は、がん領域製品の製造設備および米国の注射用鉄剤の製造設備の増強を中心に290億円の設備投資を行いました。

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
設備投資額	383	290	-93
減価償却費(有形固定資産)	260	320	+60



2020年度の業績予想

売上収益につきましては、国内における薬価改定、メモリーの独占販売期間終了、ワクチンの一部製品販売終了などの減収要因を、主力製品のリクシアナならびに前期に上市したエンハーツやタリージェ等の増収でカバーし、前期比1.2%減収の9,700億円を見込んでおります。

営業利益につきましては、エンハーツの開発計画の拡大など引き続きがん事業への集中的な資源投入による経費の増加が見込まれること、前期に子会社売却益等の一過性の利益を計上していたこと等から、前期比42.4%減益の800億円を見込んでおります。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、国内の連結納税導入等に伴い前期の税率が低かったのに対して、2021年3月期は通常税率を想定していることが

ら、前期比56.6%減益の560億円を見込んでおります。為替レートは1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

なお、DS-1062の戦略的提携に伴う影響は含まれておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を現時点で正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響を反映しておりません。仮に世界的な活動制限が第4四半期まで続いた場合、受診抑制等によって売上収益に2~4%(200~400億円)のマイナス影響が見込まれるものの、同時に事業活動の低下による経費の支出抑制も生じるため、営業利益に与える影響は軽微と見積もっております。

2020年度連結業績予想

	2019年度実績	2020年度予想	増減額
売上収益	9,818	9,700	-118 (-1.2%)
営業利益	1,388	800	-588 (-42.4%)
税引前利益	1,412	800	-612 (-43.3%)
当期利益(親会社帰属)	1,291	560	-731 (-56.6%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2019年度実績	2020年度予想
米ドル/円	108.75	110.00
ユーロ/円	120.83	120.00

株主還元

第一三共は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。

2016年度から2022年度において、総還元性向*1を期間累計で100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上(株式分割前ベース*2)とし、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としております。

この方針のもと、2019年度は普通配当70円を実施しました。その結果、総還元性向は単年度で35.1%、4年間累計では84.2%となりました。

2020年度につきましては、2019年度に比べ11円増配の1株当たり81円(中間配当として1株当たり40円50銭、期末配当として1株当たり13円50銭(株式分割後ベース*2))の配当を予定しております。

*1 総還元性向:(配当金の総額+自己株式の取得総額)/親会社の所有者に帰属する当期利益
*2 2020年4月27日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割することを決議しております。

株主還元方針(2016年度~2022年度の累計・目標)



	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度予定
1株当たり配当金(株式分割前ベース*2)	70円	70円	70円	70円	81円
自己株式取得	500億円	500億円	—	—	機動的
総還元性向*1	180.7%	159.1%	48.5%	35.1%	—
			84.2%		